

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月6日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 三井海洋開発株式会社

【英訳名】 MODEC, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮崎俊郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03-5290-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 高野育浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目3番10号

【電話番号】 03-5290-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 高野育浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第3四半期 連結累計期間	第32期 第3四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(百万円)	149,372	146,938	229,987
経常利益	(百万円)	10,620	18,387	29,409
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	8,026	12,967	21,012
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	12,409	8,093	21,671
純資産額	(百万円)	100,529	140,517	134,609
総資産額	(百万円)	277,929	321,996	333,249
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	142.30	229.89	372.52
自己資本比率	(%)	31.9	40.0	36.9

回次		第31期 第3四半期 連結会計期間	第32期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	64.21	117.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移し、雇用や所得環境の改善が持続するなど、緩やかな回復基調が続いております。世界経済は、欧米を中心に回復しておりますが、米国の政策運営の不確実性や地政学的なリスクの高まりなど先行き不透明な状況にあります。

原油価格については、世界の供給過剰懸念が和らぎWTIは1バレル50米ドルを中心に安定して推移しました。当社グループはエネルギー資源の持続的な供給の観点から石油会社による海洋油田・ガス田の開発が継続的に行われると考え、浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業の中長期的な成長を期待しております。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、既存プロジェクトの仕様変更並びにオペレーションサービス等により、受注高は101,402百万円（前年同期比133.7%増）となりました。売上高はFPSO建造工事の進捗により146,938百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

利益面では、FPSO建造工事の進捗により営業利益は9,627百万円（前年同期比98.7%増）となりました。経常利益は、リース事業を行っている持分法適用関連会社による安定的な持分法投資利益の計上により、18,387百万円（前年同期比73.1%増）となりました。これらにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,967百万円（前年同期比61.6%増）となりました。

なお、当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の状況は、主に短期貸付金の減少により、前連結会計年度末比11,252百万円減少して321,996百万円となりました。

負債は、主に買掛金と長期借入金の減少により、前連結会計年度末比17,159百万円減少して181,479百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末比5,907百万円増加して140,517百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は108百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	102,868,000
計	102,868,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,408,000	56,408,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります
計	56,408,000	56,408,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	-	56,408	-	30,122	-	30,852

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,401,100	564,011	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	56,408,000	-	-
総株主の議決権	-	564,011	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井海洋開発株式会社	東京都中央区日本橋二丁目 3番10号	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は775株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,807	33,834
売掛金	95,544	100,211
たな卸資産	1 2,360	1 1,190
短期貸付金	55,012	42,956
その他	24,290	22,426
貸倒引当金	1,971	1,807
流動資産合計	218,042	198,811
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	12,101	9,699
その他(純額)	2,059	2,089
有形固定資産合計	14,161	11,788
無形固定資産		
のれん	1,414	1,245
その他	6,005	6,085
無形固定資産合計	7,420	7,331
投資その他の資産		
投資有価証券	55,162	61,798
関係会社長期貸付金	28,165	32,686
長期預金	3,781	4,267
その他	6,514	5,311
投資その他の資産合計	93,624	104,064
固定資産合計	115,206	123,184
資産合計	333,249	321,996
負債の部		
流動負債		
買掛金	96,738	86,076
短期借入金	-	5,637
1年内返済予定の長期借入金	7,812	11,586
未払費用	14,377	14,637
未払法人税等	9,713	6,956
前受金	5,252	4,101
賞与引当金	7	136
役員賞与引当金	13	9
保証工事引当金	6,860	5,887
修繕引当金	43	-
その他の引当金	5	5
その他	1,710	1,752
流動負債合計	142,536	136,785
固定負債		
長期借入金	42,478	32,247
退職給付に係る負債	265	302
その他	13,358	12,143
固定負債合計	56,102	44,693
負債合計	198,639	181,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,122	30,122
資本剰余金	30,852	30,852
利益剰余金	57,227	68,008
自己株式	1	2
株主資本合計	118,200	128,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	17
繰延ヘッジ損益	10,453	10,871
為替換算調整勘定	15,490	10,784
在外子会社の退職給付債務等調整額	176	167
その他の包括利益累計額合計	4,849	270
非支配株主持分	11,560	11,806
純資産合計	134,609	140,517
負債純資産合計	333,249	321,996

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	149,372	146,938
売上原価	136,144	127,440
売上総利益	13,227	19,497
販売費及び一般管理費	8,383	9,870
営業利益	4,844	9,627
営業外収益		
受取利息	2,754	3,790
受取配当金	36	99
持分法による投資利益	5,592	6,443
保険解約返戻金	-	271
デリバティブ評価益	3,030	-
その他	671	651
営業外収益合計	12,085	11,255
営業外費用		
支払利息	1,026	1,099
為替差損	5,193	1,295
その他	88	101
営業外費用合計	6,308	2,496
経常利益	10,620	18,387
特別利益		
関係会社清算益	-	247
関係会社株式売却益	-	491
特別利益合計	-	739
税金等調整前四半期純利益	10,620	19,126
法人税、住民税及び事業税	4,471	3,393
過年度法人税等	-	28
法人税等調整額	2,568	2,193
法人税等合計	1,903	5,616
四半期純利益	8,717	13,510
非支配株主に帰属する四半期純利益	690	542
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,026	12,967

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	8,717	13,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	5
繰延ヘッジ損益	2,090	1,079
為替換算調整勘定	8,655	2,237
在外子会社の退職給付債務等調整額	42	10
持分法適用会社に対する持分相当額	14,566	2,105
その他の包括利益合計	21,126	5,417
四半期包括利益	12,409	8,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,846	7,847
非支配株主に係る四半期包括利益	1,563	245

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	SONG DOC MV19 B.V.及びキャメロンジャパン(株)は全保有株式を売却したことに伴い、また、JUBILEE GHANA MV21 B.V.は清算したことに伴い、第2四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用に関しては、一部の連結子会社において、主として当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
材料及び貯蔵品	72百万円	123百万円
仕掛工事	2,287百万円	1,067百万円
合計	2,360百万円	1,190百万円

2 偶発債務

連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度(平成28年12月31日)

PRA-1 MV15 B.V.	302百万円
OPPORTUNITY MV18 B.V.	702百万円
SONG DOC MV19 B.V.	698百万円
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	705百万円
TUPI PILOT MV22 B.V.	972百万円
GUARA MV23 B.V.	905百万円
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	851百万円
T.E.N. GHANA MV25 B.V.	12,953百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	632百万円
CARIOCA MV27 B.V.	24,211百万円
TARTARUGA MV29 B.V.	35,457百万円

上記のうち外貨による保証金額はUS\$672百万であります。また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。なお、当該スワップの時価のうち、当社持分相当額については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、連結財務諸表に反映させております。

当第3四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

PRA-1 MV15 B.V.	292百万円
OPPORTUNITY MV18 B.V.	673百万円
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	682百万円
TUPI PILOT MV22 B.V.	945百万円
GUARA MV23 B.V.	874百万円
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	823百万円
T.E.N. GHANA MV25 B.V.	3,566百万円
CERNAMBI NORTE MV26 B.V.	606百万円
TARTARUGA MV29 B.V.	47,013百万円

上記のうち外貨による保証金額はUS\$492百万であります。また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。なお、当該スワップの時価のうち、当社持分相当額については、「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、四半期連結財務諸表に反映させております。

3 コミットメント契約、当座貸越契約及びドル手形借入枠の設定に関する契約

前連結会計年度(平成28年12月31日)

連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	US\$160百万
借入実行残高	US\$ - 百万
差引額	US\$160百万

当連結会計年度末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(円建て)

当座貸越枠	3,000百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	3,000百万円

(ドル建て)

当座貸越枠	US\$ 30百万
借入実行残高	US\$ - 百万
差引額	US\$ 30百万

当第3四半期連結会計期間(平成29年9月30日)

四半期連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を、また取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	US\$160百万
借入実行残高	US\$ - 百万
差引額	US\$160百万

当第3四半期連結会計期間末における当座貸越に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

(円建て)

当座貸越枠	3,000百万円
借入実行残高	- 百万円
差引額	3,000百万円

(ドル建て)

当座貸越枠	US\$ 30百万
借入実行残高	US\$ - 百万
差引額	US\$ 30百万

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	3,465百万円	3,607百万円
のれんの償却額	240百万円	123百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	987	17.50	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金
平成28年8月4日 取締役会	普通株式	1,057	18.75	平成28年6月30日	平成28年9月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,057	18.75	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金
平成29年8月3日 取締役会	普通株式	1,128	20.00	平成29年6月30日	平成29年9月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	142円30銭	229円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,026	12,967
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	8,026	12,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	56,407	56,407

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第32期(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)中間配当については、平成29年8月3日開催の取締役会において、平成29年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,128百万円
1株当たりの金額	20円00銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

三井海洋開発株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 輝 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 久 善 栄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武 田 芳 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。